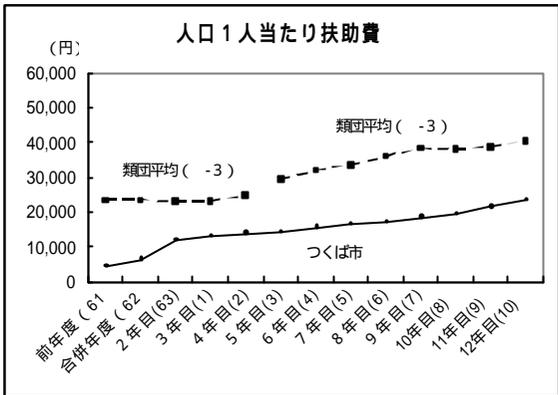
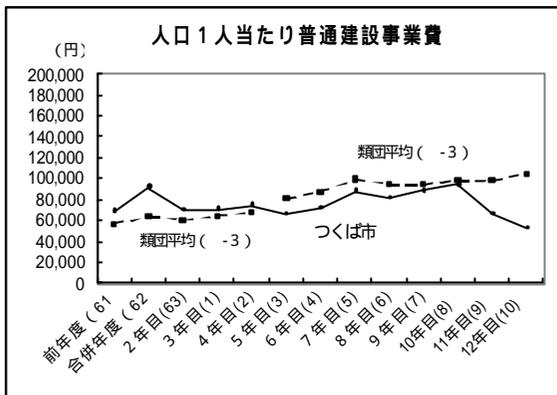
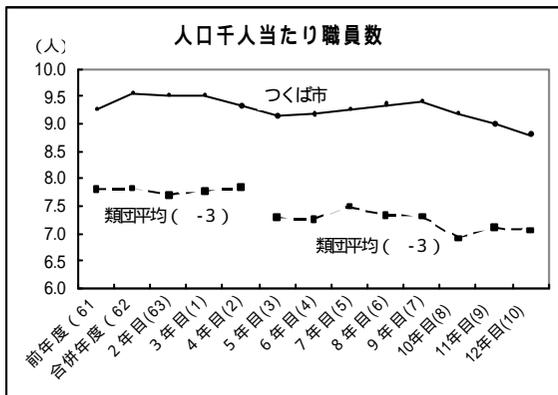
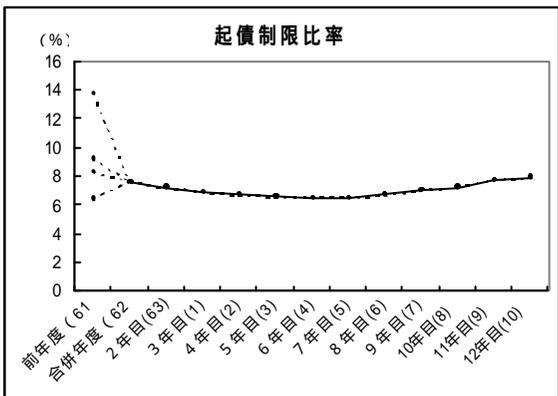
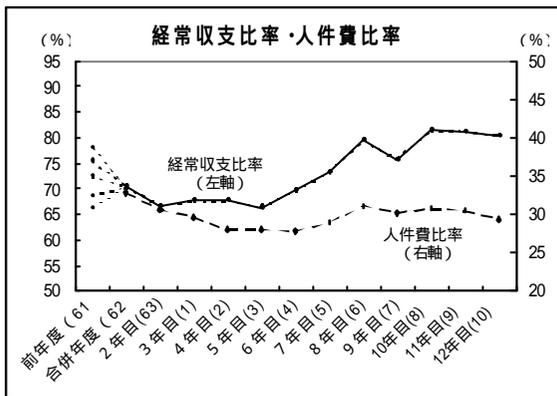
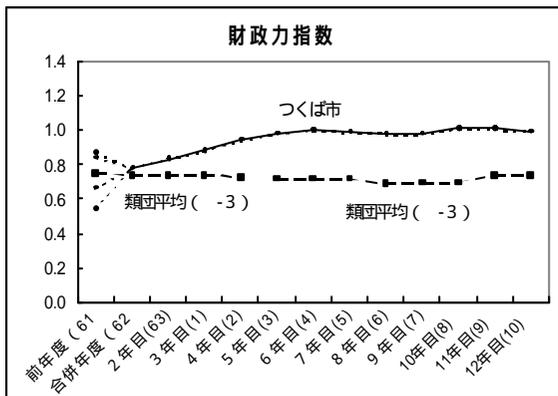


2 全国の市町村合併事例（抜粋）に係るデータ推移

つくば市

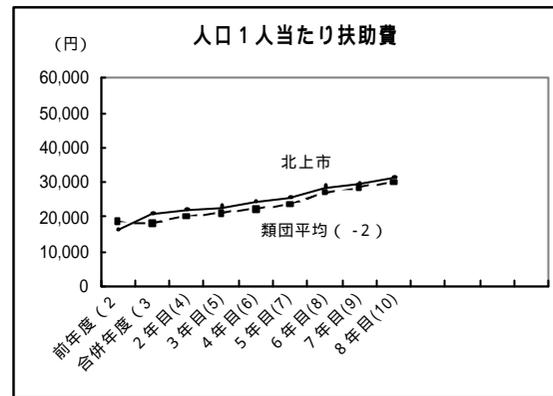
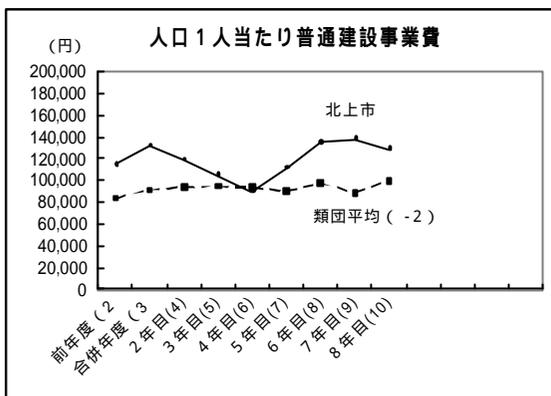
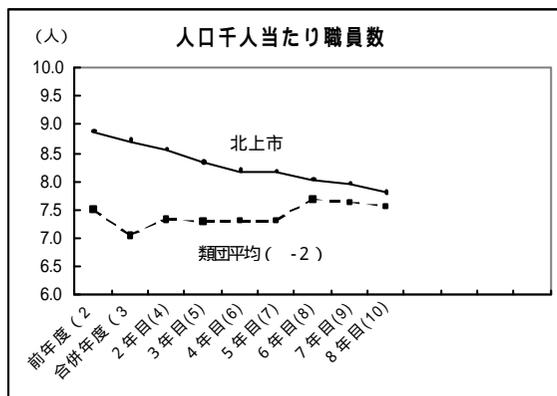
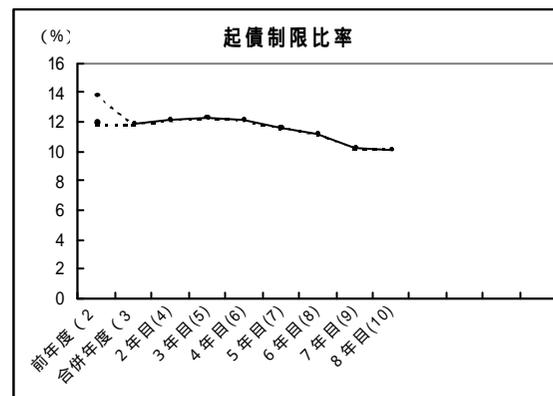
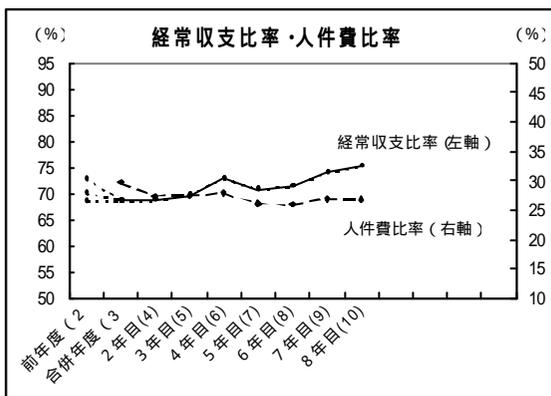
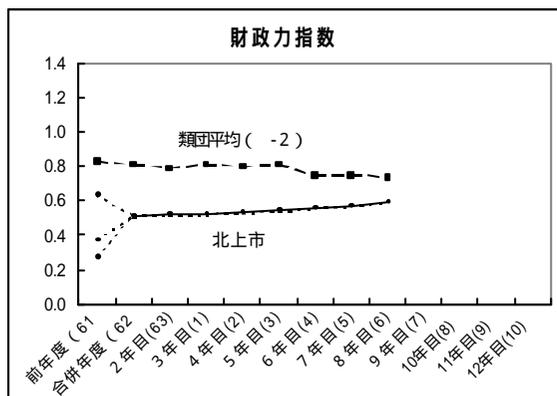
合併前団体：桜村(39,265人)、谷田部町(38,407人)、豊里町(12,635人)、大穂町(13,723人)筑波町(23,297人)
 面積 257.71km²
 合併前 人口：127,327人(昭和61年度)
 合併後 人口：153,904人(平成10年度) 高齢化率11.3%(平成7年度国調)



人口は約26,500人、率にして20.9%増加している。
 ・財政力指数は合併後6年間上昇を続け財政力の強化が図られている。(その後は1.0前後で推移)
 ・職員数は合併後の人口増加に対応するため、合併9年目までは増加を続けたが、合併10年目以降は、職員総数、人口千人あたり職員数とともに減少しており、効率化が図られてきている。
 ・普通建設事業費は、概ね類似団体並の水準で推移しているが、合併10年目の平成8年度までは、合併前よりも増加している。
 ・起債制限比率は、合併8年目の平成6年度以降は上昇傾向に転じたが、7%台にとどまっている。
 ・扶助費は、合併後一貫して増加しているが、類似団体と比較して低い水準で推移しているのは、研究職の世帯が多く、福祉施策の給付対象となる層が相対的に少ないことが要因の1つと考えられる。
 ・経常収支比率は、平成6年度以降高い水準にあるが、これは経済情勢の影響を受けた税収の伸び悩みによる全国的な傾向と期を一にしている。
 このうち、人件費比率は、職員数の減少に伴い下降傾向にあるが、公債費や扶助費の増嵩により経常収支比率の大幅な下落につながっていない。

北上市

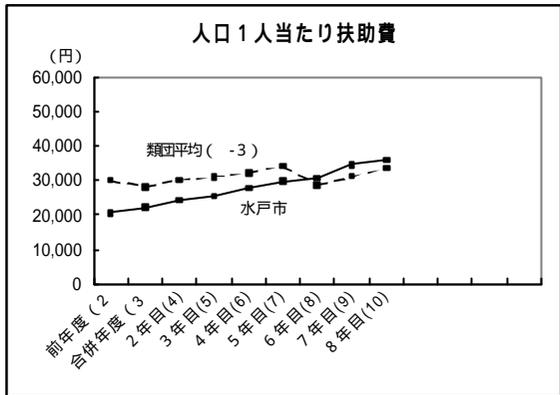
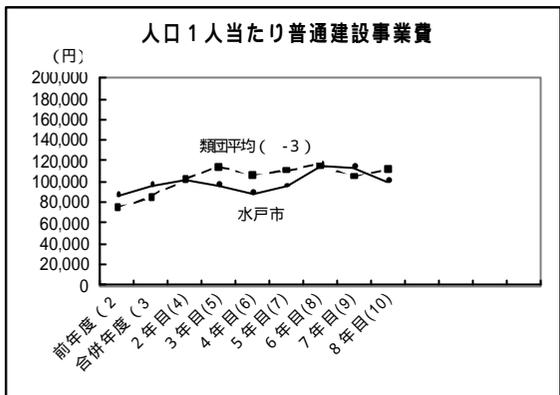
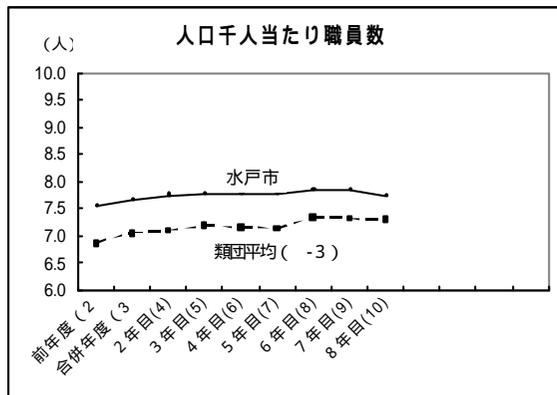
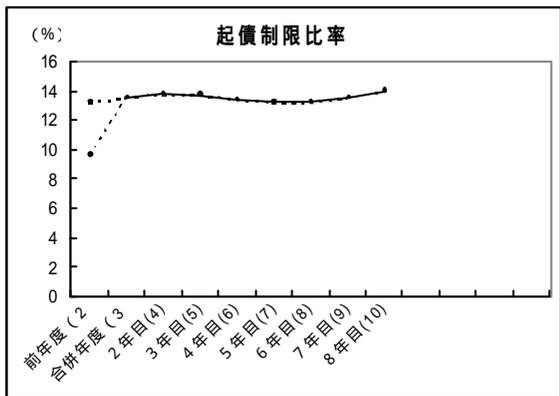
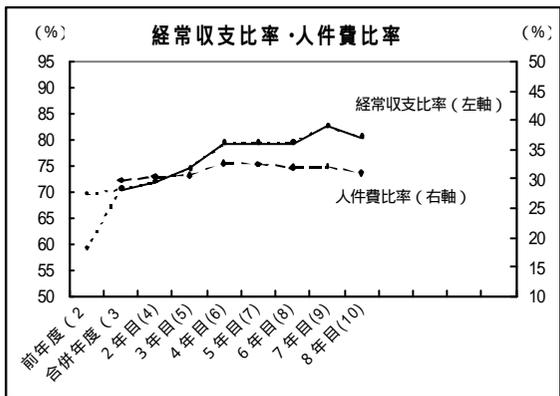
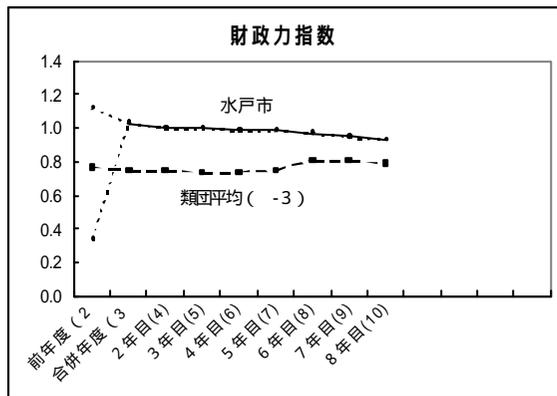
合併前団体：北上市 68,816人、和賀町 (15,140人)、江釣子村 9,348人
 面積 437.55km²
 合併前 人口：83,304人 平成 2年度
 合併後 人口：90,213人 平成 10年度) 高齢化率 16.1% (平成 7年度国調)



人口は約7,000人、率にして8.3%増加している。
 ・財政力指数は合併後8年間僅かずつではあるが上昇を続け財政力の強化が図られている。
 ・職員数は、合併後8年間で職員総数で3.6名、人口千人当たりで1.09人とともに減少を続け、効率化が図られている。
 ・普通建設事業費は、合併前年度と比較して、合併初年度は増加したがその後4年目までは減少、合併5年目からは再び増加している。類似団体と比較すると、合併後4年目を除き、高い水準で推移しており、計画的な整備が進展している。
 ・起債制限比率は、合併に伴う設備投資の影響もあり1.2%台を推移していたが、計画的な事業実施や公債費対策等により合併7年目の平成9年度以降1.0%台にまで回復した。
 ・扶助費は、編入町村部の生活保護等の権能の拡大等により、合併後一貫して増加しており、特に類似団体の水準を合併年度に追い抜き、その後わずかであるが、類似団体よりも高い位置で推移している。
 ・経常収支比率は徐々に上昇しているが、人件費比率は職員数の減少に伴い全体としては下降傾向にある。

水戸市

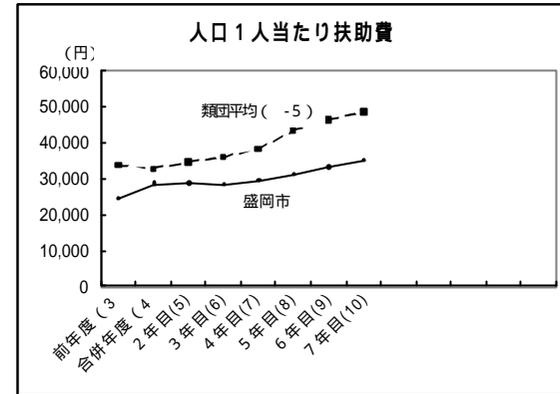
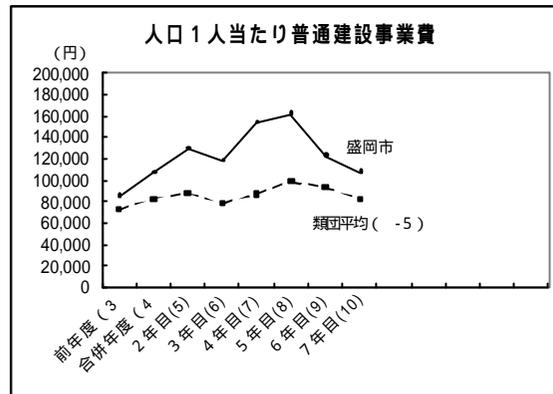
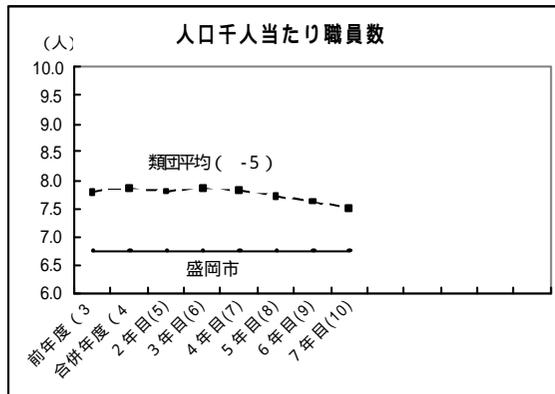
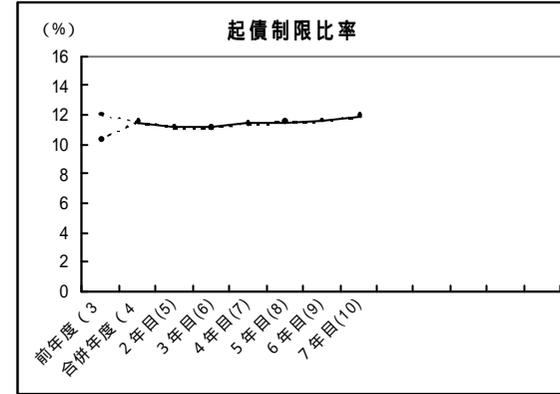
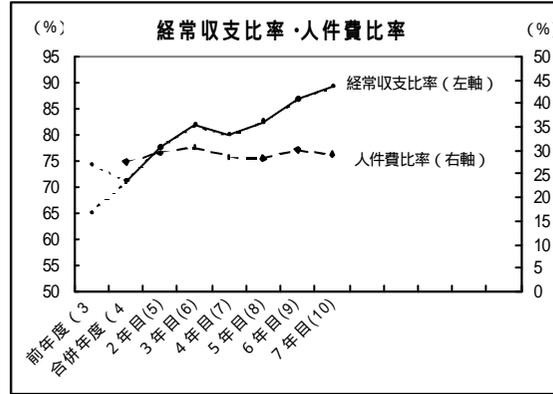
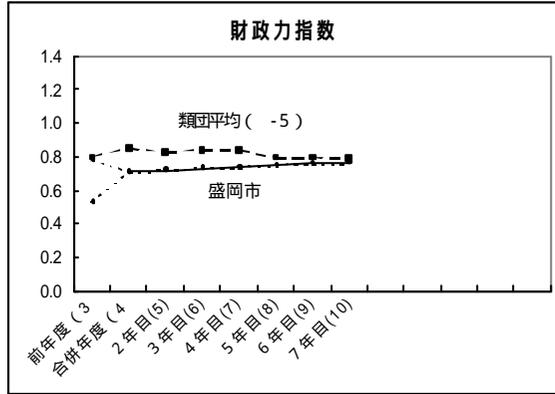
合併前団体：水戸市(232,092人)、常磐村(10,584人)
 面積：175.90km²
 合併前 人口：242,676人(平成2年度)
 合併後 人口：244,266人(平成10年度) 高齢化率16.1%(平成7年度国調)



人口は約1,800人、率にして0.7%増加している。
 ・財政力指数は合併後8年間僅かずつではあるが下降を続けている。
 ・職員数は合併後も増加傾向にあったが、合併8年目の平成10年度には減少した。
 ・普通建設事業費は、概ね類似団体並の水準で推移しており、年度間で差異はあるものの合併前よりも増加している。
 ・扶助費は、合併後一貫して増加しており、合併8年目以降は僅かであるが類似団体の平均値を追い抜いている。
 ・経常収支比率は、平成4年度までは人件費比率の影響もあり上昇したが、平成5年度以降は人件費比率が下降しているにもかかわらず、公債費や扶助費の増量の影響もあり高い水準で推移している。
 ・起債制限比率は、13~14%の台と高い水準で推移している。

盛岡市

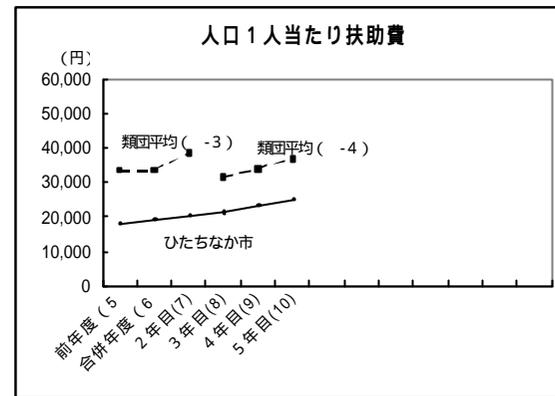
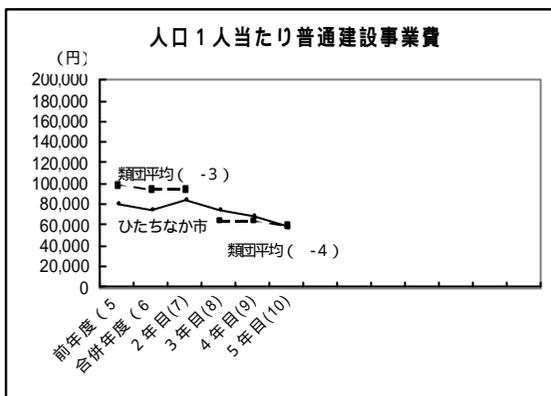
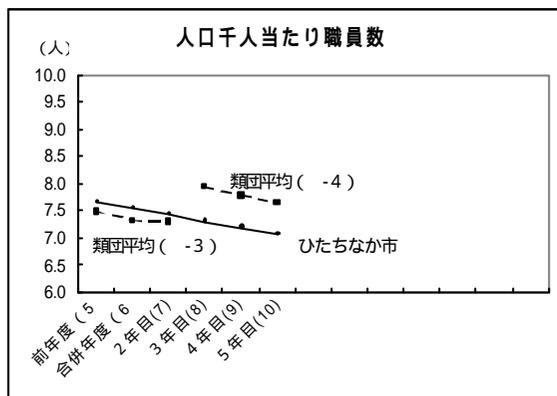
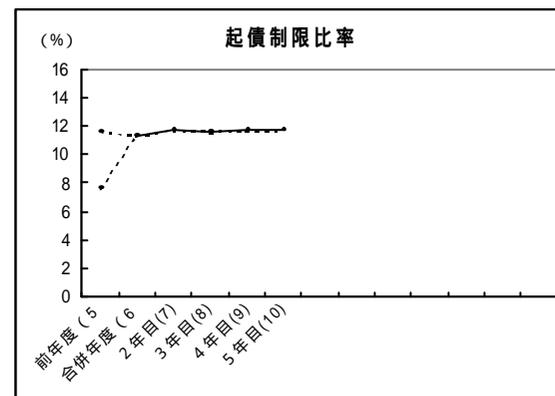
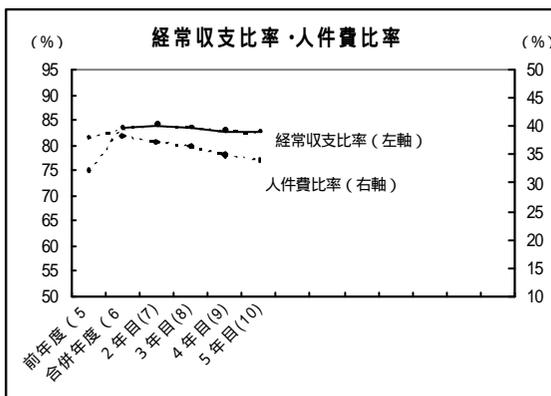
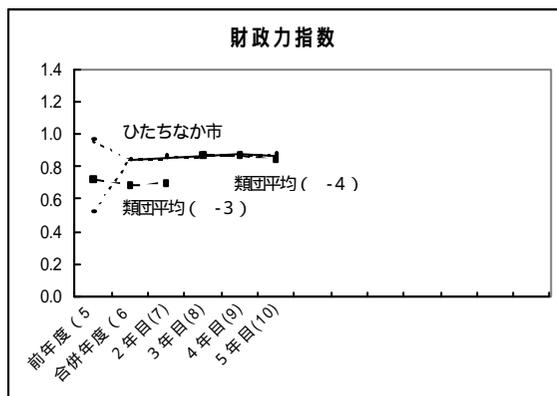
合併前団体：盛岡市(233,193人)、都南村(42,921人)
 面積：489.15km²
 合併前 人口：276,114人(平成3年度)
 合併後 人口：227,838人(平成10年度) 高齢化率12.8%(平成7年度国調)



人口は約7,000人、率にして2.4%増している。
 財政力指数は合併後も大きな変化はなく、0.7台で推移している。
 職員総数は2.8名増加したが、人口千人当たり職員数は合併5年目以降下降しており、効率化が図られてきている。
 普通建設事業費は、一貫して類似団体よりも高い水準で推移しており、年度別に増減はあるものの事業額及び人口1人当たり事業費とともに合併前よりも増加している。
 起債制限比率は、合併後4年目の平成7年度以降は上昇傾向に転じたが、なお1.1%台で推移している。
 扶助費は合併後一貫して増加しているが、増加率は緩やかであり、類似団体の平均値よりも低い水準で推移している。
 経常収支比率は、公債費や扶助費の増高の影響もあり合併年度である平成4年度以降上昇を続けているが、このうち人件費比率は合併3年目までの上昇傾向に歯止めがかかり、近年は低い水準となっている。

ひたちなか市

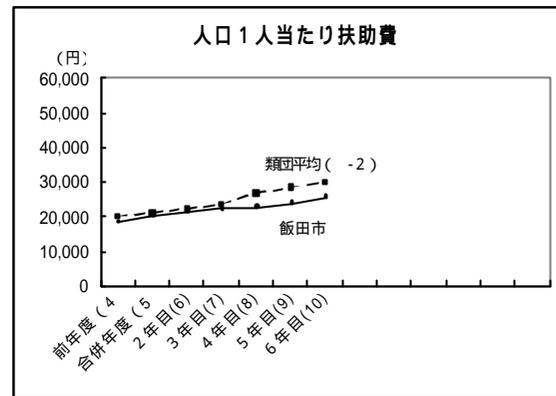
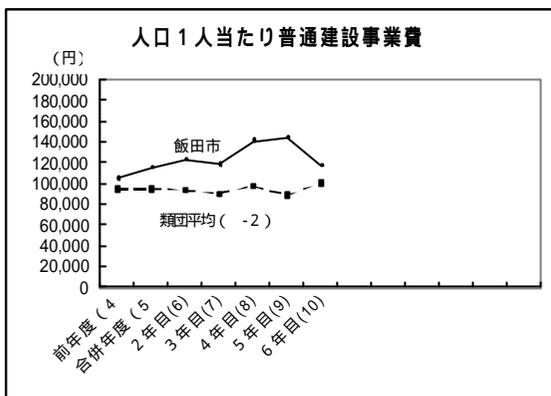
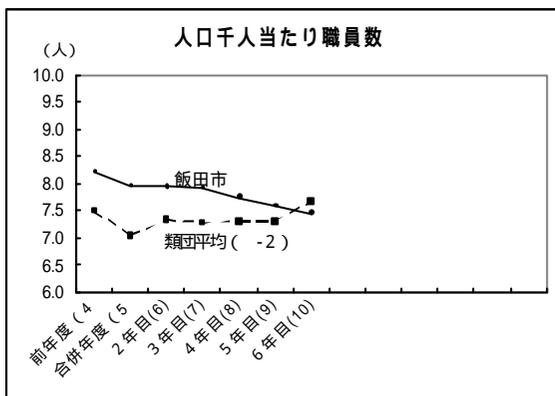
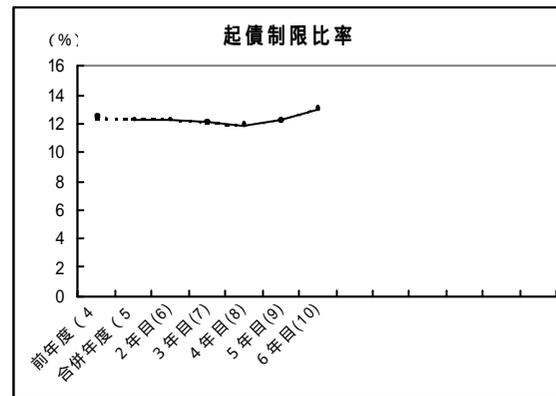
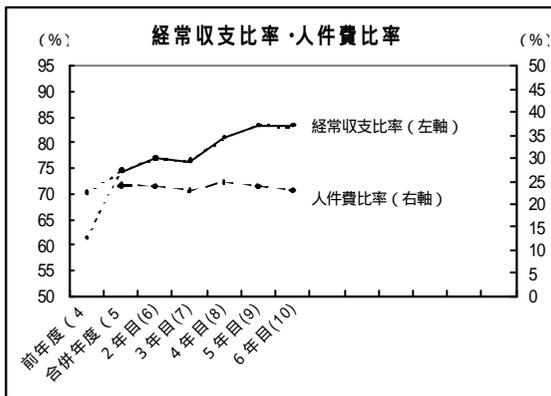
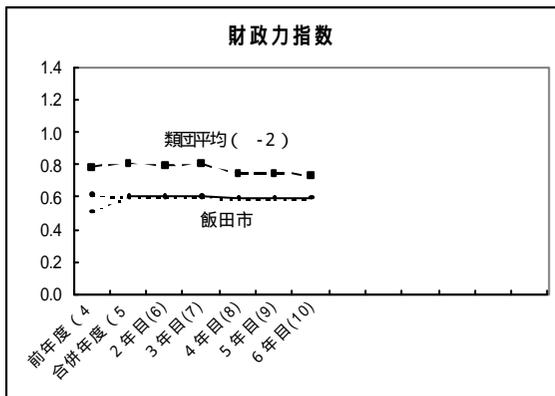
合併前団体：勝田市 (114,131人)、那珂湊市 (32,736人)
 面積 98.98km²
 合併前 人口：146,867人 (平成5年度)
 合併後 人口：151,581人 (平成10年度) 高齢化率 11.3% (平成7年度国調)



人口は約4,700人、率にして3.2%増加している。
 ・財政力指数は合併後5年間ほぼ横這いであるが、合併前の2市の単純平均を上回っている。
 ・職員数は、職員総数、人口千人当たり職員数とも着実に減少しており、効率化が図られている。
 ・普通建設事業費は、概ね類似団体並の水準で推移しているが、事業額及び人口当たりの額とも合併2年目の平成7年度は一時的に増加したが、3年目以降は減少し続けている。
 ・起債制限比率は11%で推移している。
 ・扶助費は、合併後一貫して増加しているが、特に老人福祉費、生活保護費が類似団体よりも相対的に低いことなどから、類似団体平均よりも、低い水準で推移している。
 ・経常収支比率は、合併年度の平成6年度以降一貫して高い水準にあるが、このうち人件費比率は、職員数の減少に伴い着実に低下してきている。

飯田市

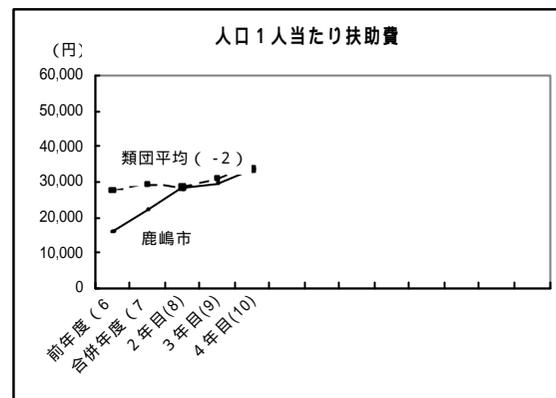
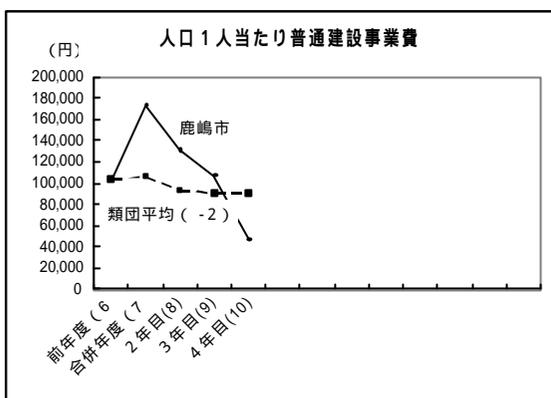
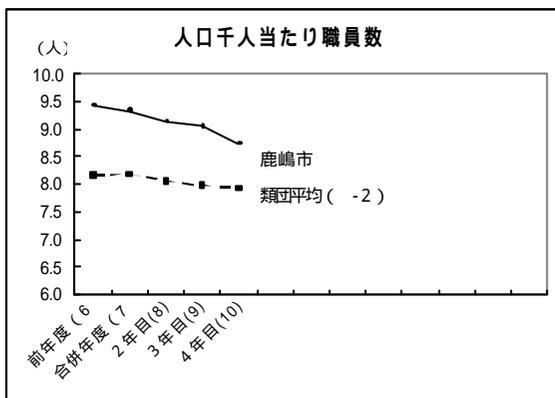
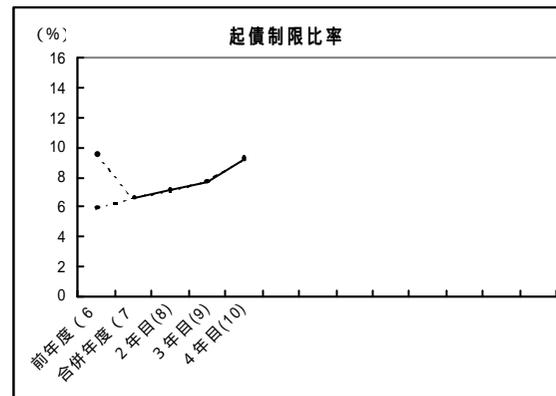
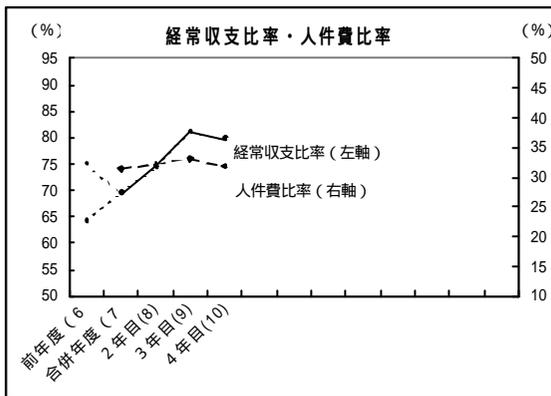
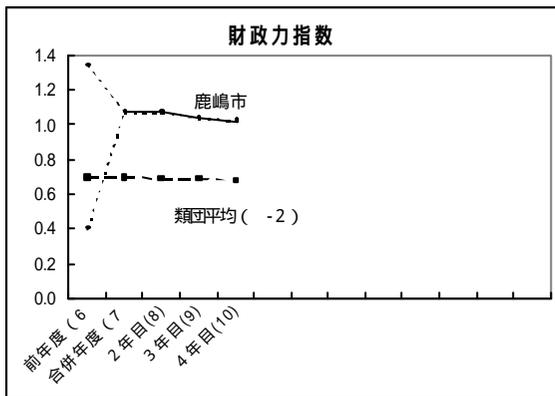
合併前団体：飯田市(91,684人)、上郷町(14,431人)
 面積 325.35km²
 合併前 人口：106,115人(平成4年度)
 合併後 人口：106,494人(平成10年度) 高齢化率20.7%(平成7年度国調)



人口は約350人、率にして0.3%増加している。
 財政力指数は合併後わずかに下降している。
 職員数は、職員総数人口千人あたり職員数とともに減少しており効率化が図られてきている。
 普通建設事業費は、合併4～5年目で増加するなど、合併前の水準及び類似団体の平均値を上回っている。
 起債制限比率は、合併後1.2%台前後で推移している。
 扶助費は、わずかずつではあるが合併後も一貫して増加しており、概ね類似団体並の水準で推移している。
 経常収支比率は、合併後も上昇傾向が続いている。人件費比率はほぼ構造的な状態である。

鹿嶋市

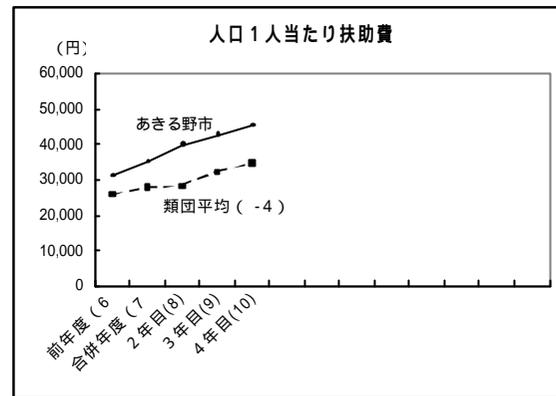
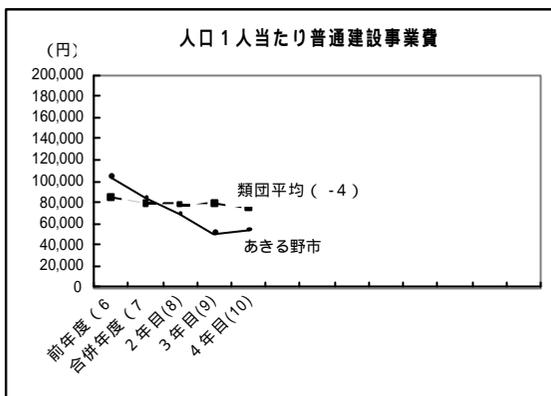
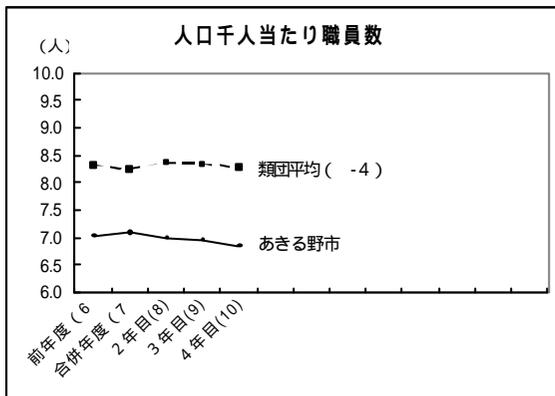
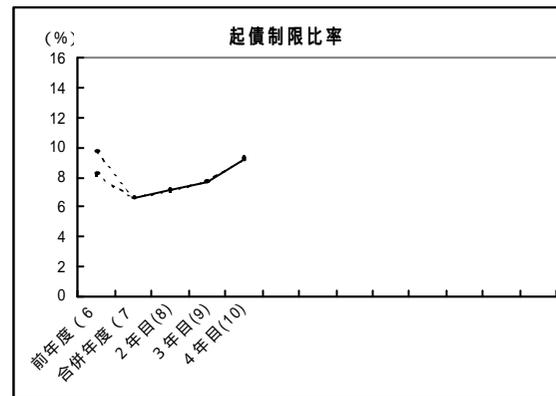
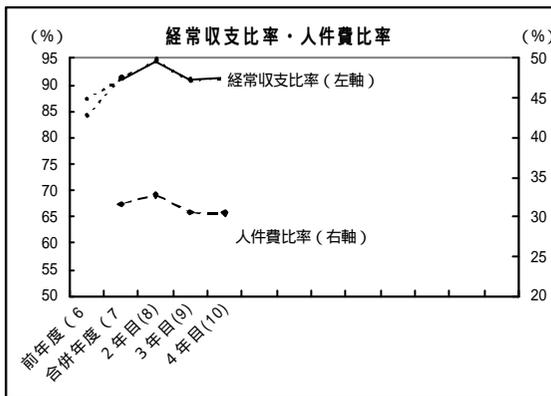
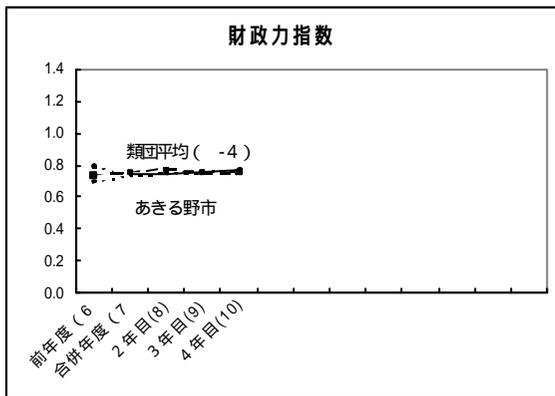
合併前団体：鹿嶋町 (45,240人)、大野村 (15,295人)
 面積 99.69km²
 合併前 人口：60,535人 平成 6年度
 合併後 人口：62,221人 平成 10年度) 高齢化率 11.1% (平成 7年度国調)



人口は約1,700人、率にして2.8%増している。
 財政力指数は合併後やや下降している。
 職員数は、職員総数は微減にとどまっているが、人口千人当たり職員数は着実に減少してきており、効率化が図られてきている。
 普通建設事業費は、合併年度は前年度より大幅に増加したが合併2年目の平成8年度以降減少し続けている。合併3年目までは、類似団体と比較して高い水準であるが、4年目には類似団体平均を下回った。
 起債制限比率は合併年度の設備投資の影響を受け、上昇傾向となっている。
 扶助費は、合併後一貫して増加しており、合併2年目には概ね類似団体の水準に追いつき、市制移行に伴う機能の拡大等、行政水準の向上が図られてきている。
 経常収支比率は、合併3年目の平成9年度までは上昇していたが4年目から下降に転じた。人件費比率は、合併4年目から下降に転じた。

あきる野市

合併前団体：秋川市 63,606人、五日市町 22,185人
 面積 73.34km²
 合併前 人口：75,791人 平成 6年度
 合併後 人口：77,167人 平成 10年度）高齢化率 12.8%（平成7年度国調）



人口は約1,400人、率にして1.8%増加している。
 財政力指数は合併後やや上昇している。
 職員数は、合併年度で増加したものの、合併2年目から減少し、合併4年目には合併前を下回った。人口千人当たり職員数も減少し、効率化が図られている。
 普通建設事業費は、合併後事業費及び人口1人当たりの額とも減少している。類似団体との比較では、合併2年目までは類似団体平均を上回っているが、3年目以降は類似団体平均を下回っている。
 扶助費は、合併後一貫して増加しており、類似団体平均を上回っている。当市は都内有数の特別養護老人ホームの立地地域であり、これへの経費負担が大きいことが要因の一つと考えられる。
 経常収支比率は、年度により上昇・下降が見られるが、人件費は合併2年目に一時的に増加したが、その後は減少している。